

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年8月7日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

【会社名】 イフジ産業株式会社

【英訳名】 Ifuji Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 徳夫

【本店の所在の場所】 福岡県糟屋郡粕屋町大字戸原200番地の1

【電話番号】 092-938-4561 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 原 敬

【最寄りの連絡場所】 福岡県糟屋郡粕屋町大字戸原200番地の1

【電話番号】 092-938-4561 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 原 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,901,009	2,470,341	10,807,931
経常利益 (千円)	170,321	191,361	817,918
四半期(当期)純利益 (千円)	62,103	109,649	433,566
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	61,641	109,548	448,303
純資産額 (千円)	2,977,420	3,351,392	3,364,078
総資産額 (千円)	7,731,570	7,725,914	7,873,331
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.18	19.73	78.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.5	43.4	42.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載しておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に国内景気は緩やかに回復の気配がみられるものの、欧州の債務危機の再燃や円高の長期化、また、電力供給の問題等により、不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましては、雇用情勢・所得の低迷により消費者の生活防衛意識が強く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、鶏卵関連事業において前第1四半期に比べ鶏卵相場が低く推移したこと、また、調味料関連事業において前第1四半期で東日本大震災により増加したカップめんや即席めんの需要が当第1四半期は落ち着いた影響等により、前年同期比14.8%減の2,470百万円となりました。

損益面につきましては、東日本大震災の影響により鶏卵関連事業における関東工場が被災した影響が当第1四半期ではなかったこと等により、営業利益は同12.4%増の182百万円、経常利益は同12.4%増の191百万円、四半期純利益は同76.6%増の109百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

鶏卵関連事業

当セグメントにおきましては、売上高につきましては、販売数量が前年同期比3.8%増加したものの、鶏卵相場(東京M基準値)の平均(4~6月)が前年同期間に比べ21.1%(約46円)低く推移したことから、鶏卵相場に連動する液卵の販売単価も低くなり、液卵売上高は前年同期比15.7%減の2,045百万円となりました。また加工品売上高は同5.0%減の96百万円、その他売上高は同15.6%減の47百万円となりました。この結果、合計売上高は同15.3%減の2,190百万円となりました。

損益面につきましては、鶏卵相場の低下により原料の買付単価が落ち着いたことや、東日本大震災で被災した関東工場が全面復旧したこと等により、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は前年同期比29.2%増の160百万円となりました。

調味料関連事業

当セグメントにおきましては、前第1四半期において東日本大震災の影響によるカップめんや即席めんの需要増により主力製品である顆粒や粉末調味料の販売が増加しましたが、当第1四半期は需要が落ち着いた影響等もあり、売上高は前年同期比11.1%減の275百万円となりました。

損益面につきましては、コストの削減及び生産効率の向上に努めたものの、売上高の減少の影響が大きく、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は前年同期比48.6%減の18百万円となりました。

その他

当セグメントにおきましては、主に不動産賃貸業であり、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.4%減の4百万円、セグメント利益(営業利益)は同68.0%増の3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は7,725百万円となり、前連結会計年度末に比べて147百万円減少しました。

流動資産は3,714百万円となり前連結会計年度末に比べ135百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の増加46百万円、受取手形及び売掛金の減少115百万円、原材料及び貯蔵品の減少77百万円等によるものであります。

固定資産は4,011百万円となり前連結会計年度末に比べ12百万円減少しました。主な要因は、機械装置及び運搬具の増加9百万円、建物及び構築物の減少25百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は4,374百万円となり、前連結会計年度末に比べて134百万円減少しました。

流動負債は2,453百万円となり前連結会計年度末に比べ44百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の増加145百万円、支払手形及び買掛金の減少66百万円、未払法人税等の減少188百万円等によるものであります。

固定負債は1,921百万円となり前連結会計年度末に比べ90百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少93百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は3,351百万円となり、前連結会計年度末に比べて12百万円減少しました。主な要因は、四半期純利益の計上109百万円及び剰余金の配当122百万円等により利益剰余金が12百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の42.7%から43.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,792,000
計	16,792,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,563,580	5,563,580	東京証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	5,563,580	5,563,580		

(注) 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)については、平成24年6月18日に上場廃止の申請を行い、平成24年8月3日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		5,563,580		455,850		366,322

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,550,800	55,508	
単元未満株式	普通株式 5,380		
発行済株式総数	5,563,580		
総株主の議決権		55,508	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イフジ産業株式会社	福岡県糟屋郡粕屋町 大字戸原200番地の1	7,400		7,400	0.13
計		7,400		7,400	0.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,045,947	1,092,355
受取手形及び売掛金	1,713,018	1,597,326
商品及び製品	683,821	679,301
仕掛品	35,317	24,855
原材料及び貯蔵品	271,448	194,314
繰延税金資産	73,908	68,202
その他	41,312	68,190
貸倒引当金	14,876	9,826
流動資産合計	3,849,897	3,714,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,204,707	1,179,240
機械装置及び運搬具（純額）	360,749	369,864
土地	2,212,829	2,212,829
その他（純額）	16,677	23,052
有形固定資産合計	3,794,964	3,784,987
無形固定資産	15,689	14,438
投資その他の資産		
投資有価証券	40,318	41,016
繰延税金資産	142,650	142,986
その他	59,284	57,238
貸倒引当金	29,473	29,473
投資その他の資産合計	212,779	211,768
固定資産合計	4,023,433	4,011,194
資産合計	7,873,331	7,725,914

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	633,616	566,641
短期借入金	1,029,582	1,175,408
未払法人税等	258,178	70,010
未払消費税等	10,888	32,141
賞与引当金	64,164	36,642
役員賞与引当金	-	5,937
災害損失引当金	61,325	61,325
その他	440,388	505,346
流動負債合計	2,498,142	2,453,453
固定負債		
長期借入金	1,366,462	1,272,744
役員退職慰労引当金	527,735	537,610
負ののれん	66,623	60,566
繰延税金負債	28,809	28,809
その他	21,479	21,338
固定負債合計	2,011,109	1,921,068
負債合計	4,509,252	4,374,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,850	455,850
資本剰余金	366,322	366,322
利益剰余金	2,549,838	2,537,252
自己株式	4,335	4,335
株主資本合計	3,367,674	3,355,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,595	3,696
その他の包括利益累計額合計	3,595	3,696
純資産合計	3,364,078	3,351,392
負債純資産合計	7,873,331	7,725,914

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,901,009	2,470,341
売上原価	2,376,279	1,904,173
売上総利益	524,729	566,168
販売費及び一般管理費	362,275	383,625
営業利益	162,454	182,543
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	90	74
受取賃貸料	1,707	607
還付加算金	3,114	-
貸倒引当金戻入額	3,000	5,050
負ののれん償却額	6,056	6,056
その他	970	2,511
営業外収益合計	14,945	14,303
営業外費用		
支払利息	7,078	5,484
営業外費用合計	7,078	5,484
経常利益	170,321	191,361
特別損失		
固定資産除売却損	-	23
災害による損失	57,670	-
特別損失合計	57,670	23
税金等調整前四半期純利益	112,650	191,338
法人税、住民税及び事業税	45,634	76,671
法人税等調整額	4,913	5,018
法人税等合計	50,547	81,689
少数株主損益調整前四半期純利益	62,103	109,649
少数株主利益	-	-
四半期純利益	62,103	109,649

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62,103	109,649
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	461	100
その他の包括利益合計	461	100
四半期包括利益	61,641	109,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,641	109,548
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ323千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	52,209千円	47,429千円
支払手形	20,621千円	18,019千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	63,648千円	51,793千円
負ののれんの償却額	6,056千円	6,056千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	100,011	18	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,235	22	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,586,176	309,827	2,896,004	5,005	2,901,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,586,176	309,827	2,896,004	5,005	2,901,009
セグメント利益	124,485	36,066	160,552	1,901	162,454

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	160,552
「その他」の区分の利益	1,901
四半期連結損益計算書の営業利益	162,454

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,190,096	275,310	2,465,407	4,934	2,470,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,190,096	275,310	2,465,407	4,934	2,470,341
セグメント利益	160,799	18,547	179,347	3,195	182,543

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	179,347
「その他」の区分の利益	3,195
四半期連結損益計算書の営業利益	182,543

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「鶏卵関連事業」のセグメント利益が302千円増加し、「調味料関連事業」のセグメント利益が20千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円18銭	19円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	62,103	109,649
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	62,103	109,649
普通株式の期中平均株式数(株)	5,556,170	5,556,153

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

イフジ産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久留和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只隈洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イフジ産業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。